

令和4年2月24日

I はじめに

令和4年3月市議会定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。

本日、提出いたしました諸議案の御審議に先立ちまして、私の市政運営に臨む所信の一端、並びに、新年度の主な施策、事業について申し上げます。

私は、昨年11月、市長に就任し、選挙公約として掲げた「基本政策」を一つ一つ実現させるための取組をスタートさせました。

私の「基本政策」を改めて申し上げますと、まずは、新型コロナウイルス感染症対策を着実に進めること、その収束後を見据えた景気刺激策を講じること、また、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興と防災対策を加速させること、の3つの「緊急対策」により、本市が直面する困難を一日も早く克服させたいと考えております。

また、本市の将来のビジョンとして「健幸増進都市」を目指し、人もまちも健康であり、幸せが実感できるまちづくりを進めるため、「教育・福祉・子育て」「まちづくり」「経済振興」「多様性」「文化・スポーツ振興」「SDGs・環境」の6つの分野を重点課題として位置付けております。

この4か月余りの間、スピード感を大切にし、先の12月市議会定例会では、本市独自の「ながの子育て応援給付金」や、新型コロナウイルス感染症の影響により苦しい経営を強いられている地域公共交通への支援、また、消費喚起による経済回復を図るための「地域応援クーポン事業」等に係る補正予算案を提出し、議会の皆様の御理解をいただきながら、施策を実施に移すことができました。改めて感謝申し上げます。

新年度は、第五次長野市総合計画後期基本計画の開始の年度となります。

後期基本計画は、前期基本計画の目標達成状況についての評価を踏まえつつ、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略との統合による人口減少対策への取組とともに、健幸増進都市の推進、令和元年東日本台風災害からの復興、コロナ禍を踏まえたIT化の推進、SDGsの推進などを施策の柱に据えました。

この後期基本計画に基づき、「基本政策」を具体化した施策・事業を本格的に進めることにより、市民の皆様が健やかに、日々の暮らしの中で幸せを感じながら、また、長野市に暮らすことに誇りを感じていただけるよう取り組んでまいります。

Ⅱ 新年度予算

次に、新年度予算案について申し上げます。

まず、現在、国会で審議されている国の令和4年度予算案についてですが、一般会計総額は、10年連続で過去最大を更新し、4年連続の100兆円超えとなっています。

このうち歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に加え、岸田首相が掲げる「成長と分配の好循環」の実現に向けた費用が盛り込まれています。

一方で、歳入のうち、税収は過去最高を見込んでおりますが、歳入予算の3分の1は国債発行で賄うものになっており、高齢化で膨らむ社会保障費と借金返済の国債費が全体の6割に迫るなど、予算の硬直化による厳しい財政状況も見て取れます。

本市の令和4年度一般会計当初予算案は、予算総額1,622億7千万円、対前年度比69億9千万円の増、率で4.5パーセントの増となります。

一般会計当初予算としては、台風災害からの復旧・復興対応の令和2年度、大規模プロジェクト事業として市役所第一庁舎・芸術館等の建設が本格化した平成26年度に次ぐ過去3番目の規模となっています。

その他、特別会計では9会計の総額で783億9千万円、企業会計では4会計総額381億2千万円となっております。

今回の予算編成に当たりましては、財政推計の厳しい将来見通しを踏まえ、今後の人口減少・少子高齢化による人口構造の変化の中で、未来を担う子どもたちに負担を先送りしないよう、「健全財政の維持」を大前提としながらも、私の目指す本市の将来ビジョン「健幸増進都市」の実現に向け、各種事業のアップデートを図り、市民の皆様が幸せを感じ、輝くことのできる社会につながる施策に予算を重点的に配分しています。

具体的には、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策と台風災害からの復旧・復興、人口減少・少子高齢化の進行に対応するために必要な社会保障関係経費を確保した上で、子育て・教育・福祉などの各種施策や、善光寺御開帳を契機とした切れ目ない施策・事業など市内経済の活性化やまちのにぎわい創出につながる事業に予算を配分いたしました。

また、将来を見据え、持続可能な市政運営に結び付くよう、長期戦略2040に基づくスマートシティへの取組や、行政DXの推進のほか、公共施設の長寿命化対策の確実な実施など、市政運営の効率化と市民の利便性向上を図るための予算を重点的に確保いたしました。

次に、歳出予算の概要について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業といたしましては、ワクチン追加接種やPCR検査等の感染拡大防止対策のほか、プレミアム付き商品券を始めとするコロナ禍で傷んだ

市内経済の回復に向けた取組を含めまして、121億3千万円を計上しております。

台風災害からの復興事業につきましては、長沼地区河川防災ステーションや（仮称）豊野防災交流センターの整備、被災地のまちづくりや地域コミュニティ再生への支援などに9億7千万円を計上し、復興にスピード感をもって取り組んでまいります。

まちのにぎわい創出につきましては、善光寺御開帳関連事業や真田信之松代入部400年記念事業のほか、新型コロナウイルス感染症対策関連事業と重複にはなりますが、プレミアム付き商品券事業などの市内経済回復事業なども含め、76億6千万円を計上しています。

また、将来を見据えたスマートシティ、行政DX関連事業に4億2千万円を計上し、公共施設長寿命化対策事業には、確実な実施の足がかりとなるよう35億8千万円を計上いたしました。

さらに、増加の一途をたどる社会保障関係経費の増加を抑制すべく、フレイル予防・健康寿命延伸施策に13億3千万円を計上いたしました。

なお、選挙公約として掲げた「基本政策」についても十分に予算に反映させていただき、新型コロナウイルス感染症対策、景気刺激策、防災を含めた台風災害からの復興等の「緊急対策」には53億8千万円を計上いたしました。

また、教育・福祉・子育てを始めとする6つの重点課題には71億2千万円を計上し、これを合わせますと、これまでの継続事業を含め、「基本政策」に関する事業に、総額125億円を計上いたしました。

次に、歳入予算の概要について申し上げます。

基幹収入である市税につきましては、税収の回復傾向を反映し、当初予算では、3年ぶりに580億円台となる588億7千万円を見込んでおります。

一方で、市税収入の増加に伴い、地方交付税につきましては、前年度比8億4千万円減の191億7千万円を見込んでおります。

国庫支出金、県支出金につきましては、災害公営住宅整備や農地復旧に係る災害関連補助金の事業終了に伴い、国庫支出金が前年度比7億1千万円減の253億6千万円、県支出金が前年度比6億3千万円減の106億3千万円としております。

このほか、寄附金については、ふるさと応援寄附金の増を見込み、前年度比2億9千万円増の13億2千万円、諸収入では、プレミアム付き商品券販売収入等により前年度比30億3千万円増の139億8千万円を見込んでおります。

市債につきましては、公共施設長寿命化対策の確実な実施に向け、返済に交付税措置のある公共施設等適正管理推進事業債の借入が増えることなどに伴い、12億5千万円増の138億4千万円を計上しております。

なお、不足する一般財源を補填する財政調整基金からの繰入金金は、前年度比1億7千万円減の24億7千万円と最小限にとどめ、当初予算としては、8年ぶりに25億円を下回っております。

また、先ほどの市債の借入につきましても、借入額は、前年度比で増となっております

が、過去の市債借入の償還額を上回らないよう借入額を抑制し、市債残高の減少を図るなど、健全財政の維持に努めております。

長野市総合計画後期基本計画のスタートと合わせ、令和4年度予算の先に、市民の皆様が幸せを実感できる未来が開けるよう、この予算案に基づく事業を着実に進めてまいりたいと考えております。

Ⅲ 新年度の主な施策

次に、新年度に取り組む主な施策、事業について、私の「基本政策」に沿って、申し上げます。

はじめに、「緊急対策」のうち、「**新型コロナウイルス感染症対策**」についてですが、本市では本年4月からこれまで、第4波から第6波までの大きな感染拡大の波に見舞われました。

本年度の新規感染者数は、昨年度の697件を大きく上回り、これまでに5,800件余りの感染者が確認されております。

特に、先月からの第6波は、変異ウイルスであるオミクロン株の猛威により、これまでにない感染規模となりました。

このような状況の中、感染者の治療を行っていただいている医療機関や医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学などの医療関係者の皆様と緊密に連携し、感染拡大防止に努めてまいりました。

また、昨年12月に長野市新型コロナウイルス感染症有識者会議を立ち上げ、これまで2回の会議を開催いたしました。

有識者会議からは、本市が実施する感染予防・拡大防止策について、毎回、専門的な見地から貴重な御意見をいただいております。この御意見を踏まえながら、本市の総合的な感染症対策の強化を図っているところであります。

まん延防止等重点措置が全県に適用された先月27日からは、市民、事業者の皆様の御協力をいただきながら、一層の対策を進めております。

今月10日には、コロナ関連緊急対策事業として総額11億1千万円余りの補正予算を専決処分させていただき、その承認議案を本定例会に提出いたしました。

専決補正予算においては、新規感染者数の急増に対応するためのPCR検査費用や入院医療費公費負担などに要する経費を増額したほか、高齢者施設及び障害者施設の従業員等の皆様に対し集中して検査を行うための経費を計上いたしました。

また、感染第6波により影響を受ける幅広い業種の皆様への支援金や分散登校補助員の配置に係る経費も含まれております。

第6波では低年齢層への感染拡大が多く見られることから、市立小・中学校では、密を避け、感染リスクを低減しつつ教育活動を継続するため、先月26日から、教室内で身体的距離の確保が困難な小・中学校において分散登校等を実施しております。

分散登校等の実施は保護者の皆様の御理解と御協力があつてこそであります。また、分散登校補助員として自宅で過ごせない児童を見守っていただいている大学生や地域の皆様のお力をお借りして実施しております。

改めまして、保護者の皆様、分散登校補助員の皆様に心から感謝を申し上げます。

また、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種につきましては、各医療機関での個別接種と本市が行う集団接種を並行して進めており、今月中には、およそ3万人が接種を終了する見込みです。

2回目接種から6か月の接種間隔で3回目の接種ができるよう、逐次、接種券を発送しており、市民の皆様には、できるだけ速やかに接種を受けていただくよう周知してまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により、大きな影響を受ける市内経済への対策も喫緊の課題であります。

本市では今月、商店街で使えるクーポンや、QRコード決済のポイント還元による消費促進策を実施するとともに、先ほど申し上げた専決補正予算により、第6波におけるまん延防止等重点措置により人流低下の影響を受けている、飲食・観光業を始め、サービス・小売りなど、幅広い業種や一部フリーランスを対象に、事業継続を支援する「事業者緊急支援金」の申請受付を開始いたしました。

また、先月開催した「市内経済回復懇談会」では、市内経済団体等と意見交換を行い、現場の声をお聞きしたところです。

これらも踏まえ、新年度においては、善光寺御開帳に引き続き、飲食推し店プラチナチケットやプレミアム付き商品券の発行、キャッシュレス決済還元や商店街事業支援など、消費喚起による切れ目のない経済対策を実施し、市内経済の早期回復につなげてまいりたいと考えております。

次に、「緊急対策」の2つ目の柱である「**コロナ禍収束後を見据えた景気刺激策**」について申し上げます。

現時点において、新型コロナウイルス感染症の収束の時期については予断を許しませんが、コロナ禍にあつてもまちのにぎわいを保ち、コロナ禍収束後には大きく躍進を遂げられるよう、先を見据えた取組も進めてまいりたいと考えております。

善光寺御開帳に合わせて開催する「日本一の門前町大縁日」につきましては、いよいよ4月2日に開催となります。

すでに長野駅への幔幕・大提灯の設置や、中央通りの装飾を行い、多くの観光客の皆様

をお迎えする準備を行っており、4月2日のオープニングを皮切りに、御開帳の気運を更に盛り上げてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症対策では、保健所を含む庁内関係課で検討を重ね、感染防止安全計画を策定いたしました。

本計画に基づき、感染対策の徹底を図り、来訪された皆様が安心して長野の街を楽しんでいただけるよう取り組んでまいります。

また、善光寺御開帳にお越しいただく観光客の滞在時間の延長や周遊を促進するため、旅行会社を通じた市内宿泊者へのクーポン提供や、周遊アプリの運営、松代・戸隠へのライナーバス運行などを実施するとともに、臨時観光案内所の設置や回向柱のライトアップ等により、受け入れ態勢を整備し、にぎわいの創出と市内経済の活性化を図ってまいります。

御開帳中の市街地周辺の交通渋滞対策も重要であります。

このため、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、長野電鉄（旧）綿内駅敷地など市内4か所に設ける駐車場からシャトルバスを運行するほか、シャトルバスの運行期間中、五輪大橋の通行料の無料化により、東外環状線への通行を促します。

併せて、バス共通 IC カード「くるる」の利用者を対象とした御開帳記念グッズが当たるキャンペーンや、シャトルバスの利用者を対象とした本市特産品の抽選企画を実施することで、中心市街地への車両の流入を抑え、市民生活への影響が最小限になるよう取り組んでまいります。

また、中心市街地に流入した自家用車を効率よく駐車場へ案内する仕組みとして、善光寺周辺の駐車場の空き情報をホームページで発信してまいります。

今年は真田信之公が松代へ入部して400年の節目の年に当たります。

地元などが行う記念事業を支援するとともに、真田宝物館では、真田信之の業績を振り返る特別展を開催することにより、松代から回向柱が寄進される善光寺御開帳とも連携して、入部400年となる松代の歴史や魅力を広く発信し、誘客を促進してまいります。

飯綱高原では、グリーンシーズンの観光拠点施設として整備を進めてきた「森の駅ダイザハウシ」が4月22日にオープンいたします。

森の駅ダイザハウシを新たな核として飯綱高原の更なる魅力の向上を図り、にぎわいの創出と地域活性化につなげてまいります。

戸隠スキー場においては、コロナ禍でも子ども達のスキー体験の機会を創出し、ウインタースポーツの楽しさを発信するため、今月と来月の土曜日と日曜日、及び春休み期間中、市内小学生のリフト料金を無料とするサービスを実施しております。

この事業は、来シーズンも実施し、利用者の拡大と地域の活性化につなげてまいりたい

と考えております。

続きまして、「緊急対策」の3つ目の柱である「防災・復興」の取組について申し上げます。

令和元年東日本台風災害からの復興に向けましては、長野市災害復興計画に基づき、これまで各種施策に取り組んでまいりました。

被災直後はおよそ770世帯の被災者が入居されていた応急仮設住宅等も、多くの方が住宅の再建を果たされ、すでに9割を超える方々が退去となっています。

しかしながら、入居期限の延長対象の要件に該当する方を含め、現在でもおよそ50戸の皆様が入居されておられますので、引き続き、住宅再建に向けた支援を継続するとともに、自宅や災害公営住宅に移られた方を含め、巡回訪問等による見守り支援を行ってまいります。

大きな被害を受けた公共施設などの復旧も進んでまいりました。

残されたハード整備につきましても、「(仮称)豊野防災交流センター」は令和6年8月の供用開始を目指し、新年度は実施設計と造成工事に着手するなど、目標年度に向け、着実に進捗しております。

今後は、住民同士が地域に誇りと希望を持って暮らし続けたいと感じられる「心の復興」を中心に進めていく必要があることから、庁内に検討チーム「ワン・ハート」を組織し、地域の将来ビジョンに基づき、地域の皆様と一緒にまちづくりにスピード感を持って取り組んでまいります。

再度災害への備えといたしましては、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトを国、県、流域自治体等と連携して、ハード・ソフトの両面から対策を進めるとともに、新年度には「(仮称)治水対策研究会」を設置し、浅川などの支川を含めた防災・減災対策の強化により防災力の向上を図ることとしております。

また、昨年度から実施している浅川流域での農業用ため池による低水位管理や、雨水貯留タンク助成制度に加え、新たに雨水浸透柵の助成制度を開始するなど、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を推進してまいります。

また、気候変動により近年は自然災害が激甚化しており、誰もが被災者となる可能性があります。

特に、災害時におけるリスクが高い要介護者や重度障害者等の避難行動要支援者の逃げ遅れを防ぐためには、個別避難計画等の事前の準備を進め、迅速に避難支援等を行っていくことが重要となります。

このため、本年度は、災害対策基本法の改正に併せた国のモデル事業に応募し、柳原、長沼の2地区において、福祉専門職と地域住民の協働による個別避難計画作成の促進に向

けた実証実験を行いました。

実証実験の結果を踏まえ、新年度は市内5地区において個別避難計画の作成を促進し、令和7年度を目途に全地区に広げていく予定としております。

台風災害以外でも、昨年7月に地すべりが発生した篠ノ井小松原地籍の国道19号では、交通規制により、地域住民の日常生活や観光、商工業に大きな影響を及ぼしていましたが、国、県の御尽力により今月1日に全面交通開放となりました。

しかしながら、信州新町水内地先においては、現在まで長期にわたり交通規制が続いております。

こうしたことから、先月28日に私が寺沢議長とともに、国土交通大臣政務官に対し、オンラインにより、災害復旧工事の早期完成と、市内の国道事業及び千曲川における治水事業の推進を要望いたしました。

続きまして、「基本政策」の「未来に飛躍する6つのアクション」に基づく主な施策・事業について申し上げます。

はじめに、「子どもたちの夢を応援するまち、長野」の実現に向けた「教育・福祉・子育て」の取組についてです。

基本政策に掲げた「(仮称)子育て総合支援センター」の開設につきましては、保護者からの子育てに関する相談・支援に加えて、子ども自身からの悩みや相談にも応じ、支援することを明確にするため、名称を「こども総合支援センター」とし、来年度当初からの業務スタートに向け、準備を進めています。

こども総合支援センターでは、複合的な課題に対しても関係機関による支援会議等を開催するなど、複数の分野が連携して支援を行うための調整機能を構築してまいります。

また、相談に訪れやすく、相談しやすい雰囲気作りのため、こども総合支援センターの中核となる市役所第二庁舎2階のレイアウト変更を行うほか、センターと関係部署とをタブレット端末でつなぎ、ワンストップで包括的なりモート相談ができる体制の整備などを順次進めてまいります。

併せて、相談体制を、より一層充実させるため、子ども関連の業務マニュアルの統合・共有化により、職員用や市民用のチャットボット構築などの実現に向け、調査研究を進めてまいります。

放課後子ども総合プラン事業につきましては、将来にわたって安定的・継続的に事業を実施できる体制を整備するため、令和4年度中に新たな運営法人を設立するとともに、引き続き、子どもたちの健やかな成長と、保護者が安心して働ける環境づくりを目指してまいります。

子どもの貧困対策に関しましては、昨年 10 月に保護者と子どもを対象に、経済・就労状況、学習習慣、生活環境などのほか、台風災害や新型コロナウイルスの感染拡大による生活への影響など、多岐に渡る実態調査を実施いたしました。

現在、詳細な状況を把握するための作業を進めているところではありますが、子どもの貧困の背景に様々な要因が関係している状況が見えてまいりました。

今回の調査で明らかになりました実態から、今後取り組むべき施策を検討し、新年度に策定する「子どもの貧困対策計画」に反映してまいります。

また、ひとり親家庭の子どもの基本的な生活習慣の習得や学習意欲の向上を図るための支援を引き続き行うほか、貧困世帯における子どもの学習支援につきましては、体制を拡充するとともに、対象世帯への働きかけを一層積極的に行い、より多くの子どもの支援が届くよう努めてまいります。

学校現場では、学校、家庭、本人に係わる様々な要因により、不登校児童・生徒が年々増加しています。

不登校児童・生徒に対しましては、スクールソーシャルワーカーなどの専門家と連携し、不登校の早期発見、早期対応に取り組むとともに、民間の支援事業者とも連携を図り、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた細やかな支援を行っており、新年度予算においては、諸課題に対応するスクリーニング会議や個別支援・訪問回数を拡充することとしております。

不妊治療につきましては、4月から保険適用となるのに合わせ、新たに、治療費の自己負担分に対する市独自の助成を開始いたします。

また、妊娠・出産から子育て期に渡って切れ目のない支援をする「ながの版ネウボラ」につきましては、母子保健コーディネーターを増員し、産後ケア事業、新生児訪問事業などとともに、一層の母子保健と子育て支援の充実に努めてまいります。

御高齢になられても市民の皆様が、いつまでも生き生きと健康で幸せに暮らしていけるよう、新年度からフレイル予防・健康寿命延伸に関する各種施策を関係部局が連携して実施する「元気に 100 歳プロジェクト」をスタートいたします。

このプロジェクトでは、多くの市民の皆様に関心を持っていただけるよう、メディア、SNS、地域の企業や住民の集まりなどを通じた情報発信を行ってまいります。

また、減塩への取組、健診項目や保健指導の充実などにより生活習慣病予防の強化を図るほか、ICTを活用した情報共有システムの導入による医療連携の充実に努めてまいります。

併せて、健康運動指導士などの専門職派遣等による、住民同士の主体的な介護予防活動への支援や理学療法士などのリハビリ専門職による訪問型元気回復プログラムの拡大など、運動や社会参加によるフレイル予防・改善への取組を行ってまいります。

次に、「快適な暮らしに必要な機能があるまち、長野」の実現を図るための「まちづくり」の取組について申し上げます。

本市の魅力である、ほどよい都市感と豊かな自然がワンセットになった暮らしやすさを一層推進し、人口減少のトレンドであっても「人口が減らないまち」を目指したいと考えています。

新たに策定する長野中央西地区市街地総合再生基本計画においても、地区の暮らしについて、「良好な居住環境と様々な過ごし方を可能とする拠点づくり」を基本方針と定め、人々の活動・交流につながる場や機会の創出を目指して、中心市街地のにぎわいと活力の創出に努めてまいります。

平成5年度に事業を開始した長野駅周辺第二土地区画整理事業も、いよいよ最終局面を迎えております。令和5年度の事業完了に向け、今後、換地処分や清算事務を進めてまいります。

また、本市の魅力を語る時、欠かすことができないのが中山間地域です。

中山間地域全体の持続可能な地域づくりのため、新年度から第三次長野市やまざと振興計画をスタートさせてまいります。

併せて、先の12月市議会定例会で御決定いただいた長野市過疎地域持続的発展計画に基づき、旧過疎地域に対しての過疎対策事業債、いわゆる過疎債を活用した過疎対策事業を進めてまいります。

人口減少や高齢化などが特に進行している中山間地域ではありますが、「やまざと」のもつ魅力や資源を生かし、未来につながる地域づくりを進めたいと考えております。

人口減少・少子高齢化への対応として、移住・定住の促進にも引き続き、重点を置いてまいります。

コロナ禍において東京圏等在住者の地方への関心が高まっている中、「ながの暮らし」をテーマとした地域の魅力や多様なライフスタイルなどに関する情報を効果的に発信することにより、潜在的な移住希望者を掘り起こし、移住・定住関連の取組を始め、各種事業への参加を促すことで、移住者の増加につなげてまいります。

また、若年層や子育て世帯等の移住者に対する家賃支援の制度を創設するなど、移住・定住施策の一層の充実を図ってまいります。

なお、移住者等のための賃貸住宅として、先の12月市議会定例会で設置条例を御決定いただいた「七瀬住宅」におきましては、現在、15戸の入居の申込をいただいております。来月から順次入居が始まる予定であります。

長野県出身の大学生等のうち地元に戻って就職する割合はおよそ4割であり、そのまま県外に就職する学生が多い現状があります。

このため、若者のU J Iターンを促進し、定着を図るとともに、本市産業の担い手となる人材の確保を図ることを目的に、市内に定住し市内企業に就職した場合などに奨学金の返還支援を行う制度を、新年度からモデル的に実施してまいります。

高齢化の進行に伴い、市民の移動手段を確保する上で公共交通機関の役割は益々大きくなっています。

また、人口減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による利用者の減少に伴い、公共交通を維持することが困難な状況になりつつあります。

このため、持続可能な公共交通を維持・確保するため、新年度予算において、中山間地域を対象として、スマートフォン等を活用し、利用者とデマンドタクシー等をマッチングする「AIオンデマンドシステム」の実証実験を行い、効率的な運行システムの構築を進めてまいります。

次に、「地域の元気を創造する経済活動が活発なまち、長野」の実現に向けた「**経済振興**」の取組について申し上げます。

スマートシティの取組につきましては、昨年10月に産学官金によるスマートシティ推進組織「NAGANO スマートシティコミッション（通称・ナスク）」を設立したところであり、新年度は、ナスクを中心として、先端技術を活用した新たな仕組み・サービスを実証する連携プロジェクトに取り組んでまいります。

また、新産業の創出と魅力ある雇用の場の創出を目指し、スマートシティの取組を推進するための専任部局として、新産業創造推進局を設置するための条例議案を本定例会に提出しております。

これまで、企画政策部、商工観光部、環境部の3つの部に分かれて進めていたスマートシティ、産業基盤創生・人材育成、バイオマスに関する業務について、新産業創造推進局において一体的に進めることで、相乗効果を発揮し、新産業の創造に向けた取組を加速してまいりたいと考えております。

また、本市がもつ魅力をさらに高め、将来にわたって存在感ある都市であり続けられるよう、本市のブランド力の一層の向上を図りたいと考えています。

このため新年度は、ブランディングの基となる本市の魅力や価値を明確化・共有するための市民ワークショップの開催、ブランドコンセプトに基づくデザインや表現、使用方法などをルール化した「(仮称)長野市ブランドガイドライン」の策定などを進めてまいります。

農業振興施策では、地域の特性を活かした生産振興と販売力強化を促進するため、積極的なトップセールスやスマート農業の推進などに引き続き取り組んでまいります。

また、新年度には、農業収入の減少に影響を及ぼす自然災害などのリスクに対し広く補

償を行う農業経営収入保険の保険料の補助制度を創設いたします。

収入保険への新規加入を促進することにより、農業経営の安定性が増し、本市農業の振興につながるものと考えています。

次に、「人権が尊重される、誰もが活躍できるまち、長野」の実現に向けた「多様性」の取組について申し上げます。

人権を尊重し、誰もが自分らしく安心して暮らし、活躍できる地域社会を築いていくためには、多様性が尊重されるまちづくりを進めていくことが大変重要であります。

そのため、新年度の取組といたしまして、性的マイノリティの方々の生きづらさや不安が軽減され、また、性の多様性に関する理解が広がるよう、令和4年中の「パートナーシップ制度」のスタートに向けて検討を進めてまいります。

また、新年度からスタートする第五次長野市男女共同参画基本計画に基づき、市民一人ひとりが多様な個性や能力を生かすことができる男女共同参画・女性活躍社会の実現に向け、総合的、計画的に各種施策を展開してまいります。

次に、「文化・スポーツの振興で市民みんなの笑顔があふれるまち、長野」の実現に向けた「文化・スポーツ振興」の取組について申し上げます。

まず、芸術文化の振興につきましては、長野市芸術館において、指定管理者である長野市文化芸術振興財団により、「共に成長」をテーマに、「あらゆる世代の市民が楽しめる音楽公演」や「市民参加型事業」を中心とした芸術館オリジナルの企画を、年間を通じて多数企画してまいります。

また、これまで実施してきた「お届け芸術館」や「ランチタイム・ピアノ・コンサート」など、市民の皆様が気軽に文化芸術を楽しんでいただけるよう、無料公演事業も継続的に実施してまいります。

ながの獅子舞フェスティバルや伝統芸能こどもフェスティバルにつきましても、引き続き開催し、伝統芸能の保存、次世代への継承に努め、文化の継承による魅力ある地域づくりを推進してまいります。

スポーツ振興の面では、本市には、4つの地域密着型プロスポーツチームが活動しており、ホームタウン事業を通じて、地域に根差したスポーツ振興に取り組んでおります。

「スポーツを軸としたまちづくり」をこれまで以上に推進していくため、プロスポーツチームとの更なる連携体制の構築を図りたいと考えており、現在「ホームタウン NAGANO まちづくり連携推進ビジョン」の策定を進めております。

今後、新たに策定した第三次長野市スポーツ推進計画と整合を図りながら、プロスポーツチームとの連携を推進してまいります。

昨年の東京 2020 オリンピック競技大会では、新種目競技が注目を集めました。その中でも、スケートボードは特に人気が高まっております。

市有施設では、北部スポーツ・レクリエーションパーク以外にスケートボードを楽しめる施設は無いことから、旧茶臼山市民プールの後利用として、スケートボード場の整備を進めてまいります。

また、日常的に誰もが取り組むことができるラジオ体操をさらに普及させ、市民の健康づくりと世代を超えた地域の交流が進むよう、「健幸ラジオ体操」と銘打った事業を新年度に着手します。

私自身も参加する機会を設け、SNSで配信するなど、ラジオ体操の良さを積極的に発信してまいりたいと考えております。

続きまして、「SDGsや環境問題に対する意識の高いまち、長野」の実現に向けた「**SDGs・環境**」の取組について申し上げます。

私の考える「健幸増進都市」は、人それぞれの幸福感を感じられるまちを目指すものであり、SDGsなどの世界的な目標の実現に貢献する「貢献感」も幸福感にほかなりません。

また、本市がこうした課題に取り組むことで「世界のナガノ」としての尊敬を得られ続けることができると考えます。

このため、これまでも本市において取り組んできたSDGsや環境問題に対する取組を一層強化してまいりたいと考えています。

SDGsにつきましては、新年度から開始する長野市総合計画後期基本計画にSDGs推進を位置づけ、「誰ひとり取り残さない」理念のもと、本市の施策全体にSDGsの視点を反映してまいります。

また、昨年5月に内閣府からSDGs未来都市に選定されたことを受け策定した長野市SDGs未来都市計画に基づき、本市ならではの具体的な取組を進め、環境、社会、経済が調和した持続可能なまちづくりを目指してまいります。

さらに、未来の社会を担う若者の多様な価値観を生かすため、若者を対象とした「(仮称)SDGs未来会議」を開催し、新たなアイデア・発想による取組など、持続可能な社会に向けた若者のチャレンジを後押ししてまいります。

地球温暖化の影響から市民を守り、将来にわたり持続可能な地球環境を次の世代に残すために、今年14日に、長野圏域9市町村共同でゼロカーボン宣言を発出しました。

本市及び圏域の「2050ゼロカーボン」に向けて、新年度から「長野圏域市民ゼロカーボンチャレンジ事業」を実施してまいります。

また、昨年12月にバイオマス産業都市に選定されたことを受け、バイオマス事業化プロジェクトの具現化を加速していくとともに、市内のバイオマスによる低炭素電力の安定

供給を拡大していくことを目指す「自治体新電力」についても検討を進めてまいります。

海のプラスチックごみの問題では、「海なし県」である本市の小中学生が上越市の海岸で清掃活動を行ったり、水族館で環境学習を行うなど、海とのつながりを感じながらプラスチックスマートに関する環境教育プログラムを実施いたします。

将来世代を担う子どもたちのこのような取組を通じて、海のプラスチックごみの問題を身近に考えるきっかけにしたいと思います。

また、ごみの削減や脱プラスチックを推進するため、チラシを全戸に配布し啓発を行うほか、地区清掃活動などで使用する公共用ごみ袋を、バイオマス素材入りの製品に順次切り替えてまいります。

続きまして、そのほかの施策について申し上げます。

行政DXの推進につきましては、新年度スタートする長野市行政DX推進計画を着実に実行し、デジタル技術の活用による長野市役所の変革に取り組んでまいります。

また、行政DXの推進に向け、新年度、庁内組織の拡充を予定しております。

令和3年4月に設置した情報政策課デジタル行政推進室を母体として、新たに行政DX推進課を設置し、行政手続のオンライン化推進などによる市民サービスの更なる向上や、AI等の活用による業務の効率化につながる行政DXを一層推進してまいります。

デジタル社会の基盤として、マイナンバーカードは、今後ますます重要となってまいります。

国では「2022年度末までにほぼ全ての国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す」との方針の下、マイナンバーカードの健康保険証としての利用、運転免許証との一体化、マイナポイント事業第2弾の実施等により、積極的に取り組んでおります。

本市といたしましても、窓口体制の充実・強化や出張申請受付に取り組んでおりますが、更なる取得促進を図ることを目的に、来月16日から旧芹田支所に「若里マイナンバーカードセンター」を開設いたします。

今後も市民の皆様に対してマイナンバーカードに関するより丁寧な説明を行い、普及促進に努めてまいります。

次に、活力ある学校づくりについて申し上げます。

少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備につきましては、本市の学校の在り方の方向性である、長野市活力ある学校づくり検討委員会が示した答申を尊重し、保護者の皆様との話し合いを行い、御意見を伺ってまいりました。

この度、七二会地区において、「令和5年度末をもって七二会中学校を閉校する」との結論が出されるとともに、「子どもたちが今後も七二会に住み続けながら、安心・安全な新たな学びの場への通学を実現させるため」の要望をいただきました。

すでに、令和5年度から「新たな学びの場」への移行が決まっている信更中学校の子どもたちと同様に、七二会地区の子どもたちが「新たな学びの場」へ円滑に移行できるよう、関係する学校との調整を図ってまいります。

最後に、上下水道事業について申し上げます。

水道事業につきましては、令和4年度から令和6年度の水道料金を据え置くことといたしました。引き続き、適正な施設管理を図りながら、老朽管の更新や施設の耐震化、耐水化を進め、効率的で効果的な事業運営に努めてまいります。

また、下水道事業につきましても、健全経営を維持しながら、施設の改築更新、管更生などを実施するとともに、雨水渠整備を計画的に進めてまいります。

なお、令和4年度は、4年に一度の下水道使用料の見直しの年に当たることから、上下水道事業経営審議会において、様々な角度から御審議いただきたいと考えております。

IV おわりに

ここまで、新年度に取り組む主な施策・事業について申し上げます。

先日の20日、中国で開催された北京2022オリンピック冬季競技大会が閉幕しました。世界のトップアスリートによる氷点下での熱い戦いは、コロナ禍で沈みがちな私たちの心に元気を届けてくれました。

また、今回のオリンピックには本市にゆかりのある複数の選手たちが出場し、それぞれの選手が素晴らしい活躍を披露してくれました。

選手たちの活躍に多くの市民が励まされたものと思いますし、私もその一人です。

今回出場した選手の中には、子どもの頃に観戦した長野オリンピック冬季競技大会に刺激を受け、オリンピック選手を目指した人たちがいました。

また、長野オリンピック冬季競技大会後に生まれた選手は、市内のオリンピック施設であるエムウェーブやスパイラルで未来を夢見ながら練習を積んだとのこと。

まさに、1998年に長野市がまいた未来への種がいよいよ芽を吹き、大きく咲き始めたとも言えるでしょう。これもまたオリンピックレガシーの一つではないでしょうか。

私たち長野市民はこれからもオリンピック開催都市としての誇りを持ち続け、様々なオリンピックレガシーを大切に守り、未来につなげていくことが必要であると考えます。

私は、平和の祭典としてのオリンピックを開催したまち長野市は、これからも世界の中で光輝き続けるまちでありたいと願っています。

そのためにも、これまで申し上げます施策を着実に実行し、平和な市民の暮らしを守り、誇りを持って未来の世代へと引き継ぐためにも、今後の市政運営に全力を傾けたいと考えております。

コロナ禍が続き、先行きの見えない不安の日々にあっても、希望の先にある確かな暮ら

しをつくるために、市民の皆様と一丸となってまちづくりを進めてまいり所存でございますので、議員各位の深い御理解と御協力を心よりお願い申し上げます。

本定例会に提出いたしました案件は、「令和4年度長野市一般会計予算」など予算関係 22件、条例関係 13件、その他議案6件、承認2件、報告7件であります。

何とぞ慎重な御審議の上、御決定を賜りますようお願い申し上げます。